

兵高教組 調査情報 2016年12月20日 22号

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL : 078-341-6745

FAX : 078-351-3185

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

年明けの交渉で 県「行革」による賃金カットを撤回させよう！

私たちの賃金は、2008年度から始まった「新行革プラン」（以後、「新プラン」）によって、この9年間、地方公務員の賃金決定の原則を逸脱する形で賃金が削減され続けています。そして、その「新プラン」は2018年度が最終年度となります。このままでは、当初5年間という約束で導入された賃金削減が、「新プラン」の最終年度まで続きかねないのです。

今期確定交渉では、この「新プラン」による賃金カットの交渉は本体交渉とは切り離され、年明けに実施されることとなりました。何としても賃金削減を撤回させるため、ともに力を合わせて頑張りましょう。

高齢層で300万円に及ぶ削減 私たちのがまんも限界

県「行革」による賃金削減が始まったのは2008年からではありません。兵庫県は1999年に「県行財政構造改革推進方策」を打ち出し、その年から私たちの賃金を不当に削減しました。2005年まで一時金や12月昇給延伸によって削減を続け、その補てんも行わないまま2008年度からは「新プラン」として、あらためて給料月額や地域手当などを削減したのです。15年にも及ぶ賃金削減により、高齢者では300万円を超える削減となっています。私たちはこのような削減を受けながら、さらには多忙化が進む中、それでも頑張ってきてきました。

にもかかわらず、県教委は、いまだに、県「行革」カットの撤回を決断できないでいます。今、県教委の使用者としての責任が大きく問われているのです。

年度 県「行革推進方策」による賃金カット

1999	県行財政構造改革推進方策発表
2000	0.3月一時金削減（人勧分0.2月削減なし）
2001	12月昇給延伸＋一時金0.1月削減
2002	延伸による削減効果
2003	延伸による削減効果
2004	延伸による削減効果
2005	延伸による削減効果
2006	12月昇給延伸復元

（ただし給与構造改革による削減開始）

年度 「新行革プラン」による賃金カット

2008	給料月額・地域手当・役職加算削減
2009	給料月額・地域手当・役職加算削減
2010	給料月額・地域手当・役職加算削減
2011	給料月額・地域手当・役職加算削減
2012	給料月額・地域手当・役職加算削減
2013	給料月額・地域手当・役職加算削減
2014	給料月額・役職加算削減
2015	給料月額・地域手当・役職加算削減
2016	給料月額・地域手当削減 役職加算削減は解消

※ 2013.7～2015.3は国の要請による賃金削減のため地域手当の削減はなし

失政への反省もなく、繰り返される県「行革」

兵庫県は、2008年度から「新プラン」を実施しました。このプランは「震災復興」を口実とした赤字を解消するため、1兆3千億円規模もの事業費削減を2018年度までに実施するとしたものです。しかし、県「行革プラン」が始まった1999年の県当局の説明では、2008年度までに約1000億円の新規財源が確保できる見込みとなっていました。にもかかわらず「新プラン」は、このことに一切触れない、つまりはこれまでの失敗に何ら触れないまま、さらなる犠牲を県民と県職員に強いてきたのです。

兵庫県は県「行革」に名のもと、医療や福祉、そして教育費を削減し、その一方で、パナソニック尼崎工場（すでに撤退）のために218億円もの補助をするなど大企業に貢献する「構造改革」を行ってきたのです。

県民そして県職員泣かせの県「行革」はストップさせよう

20年近くも「行革」を行ってきたにもかかわらず、いまだに「財政難」から逃れられない兵庫県。私たちや県民の痛み、そのお金はどこへ消えたのでしょうか。自らの失政を類被りし、2019年度以降も、さらに県「行革」を続けようなどという県当局の姿勢は絶対に容認することはできません。全国で唯一兵庫県だけとなった県「行革」による独自カットを撤回させ、県民本位の行政に転換できるよう、ともに力を合わせましょう。